

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第23期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1,044,918	1,074,405	1,139,092	1,142,940	1,161,962
経常利益	(百万円)	85,769	94,342	95,552	75,722	75,779
当期純利益	(百万円)	50,637	30,454	48,360	35,662	37,313
包括利益	(百万円)					33,888
純資産額	(百万円)	546,601	562,979	592,004	615,167	630,317
総資産額	(百万円)	1,087,346	1,193,827	1,275,091	1,279,256	1,468,617
1株当たり純資産額	(円)	190,701.15	195,413.06	201,892.62	208,391.24	214,474.71
1株当たり当期純利益	(円)	18,052.51	10,857.33	17,240.97	12,713.84	13,302.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			17,227.17		
自己資本比率	(%)	49.2	45.9	44.4	45.7	41.0
自己資本利益率	(%)	9.8	5.6	8.7	6.2	6.3
株価収益率	(倍)	33.2	40.2	15.5	24.5	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	214,942	224,649	212,541	257,760	229,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	131,637	184,995	219,444	174,093	285,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,432	38,706	27,830	63,756	104,885
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	112,784	112,910	131,822	152,120	198,606
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕	(人)	22,608	23,080 〔1,768〕	31,739 〔2,286〕	34,543 〔2,498〕	49,991 〔2,772〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	856,340	859,755	852,648	821,789	820,068
経常利益	(百万円)	74,472	75,803	86,352	68,791	63,705
当期純利益	(百万円)	46,286	22,203	49,383	41,977	36,600
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額	(百万円)	513,509	519,463	552,471	577,824	597,655
総資産額	(百万円)	979,324	1,063,190	1,114,253	1,135,963	1,311,411
1株当たり純資産額	(円)	183,069.50	185,192.04	196,959.61	205,998.10	213,068.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)
1株当たり当期純利益	(円)	16,501.50	7,915.72	17,605.51	14,965.41	13,048.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.4	48.9	49.6	50.9	45.6
自己資本利益率	(%)	9.3	4.3	9.2	7.4	6.2
株価収益率	(倍)	36.3	55.1	15.2	20.8	19.7
配当性向	(%)	30.3	63.2	34.1	40.1	46.0
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕	(人)	8,324	8,550 〔130〕	9,230 〔168〕	9,670 〔176〕	10,139 〔182〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

3 平均臨時従業員数については、第20期から記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
	建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーターの登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。
10月	各地域のSIS販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
8月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
4月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を取得。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。

平成14年4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年4月	国際事業推進本部を設置。
6月	自己株式買入消却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセッシング株式会社が当社の子会社となる。

7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年4月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。
5月	ビジネスイノベーション本部を設置。
8月	経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
平成17年6月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。 オープンソース開発センタを設置。 執行役員制の導入。
平成18年8月	公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。
平成19年5月	コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
6月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
7月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成20年4月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。 経営権取得により、intelligence AGが当社の子会社となる。
10月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
平成21年1月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。
7月	経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
11月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。 経営権取得により、株式会社エクスネットが当社の子会社となる。 カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。
平成22年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。 経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。
4月	ファシリティマネジメント部をビジネスソリューション事業本部に統合。
5月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、リージョナルビジネス事業本部を設置。
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社が、商号を「株式会社NTTデータSMS」に変更。
10月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、保険・医療ビジネス事業本部を設置。
平成23年4月	経営権取得により、Keane International, Inc.及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ」を設立。 経営権取得により、Value Team S.p.A. が当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社215社 及び関連会社20社（平成23年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
日本カードプロセッシング(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス(株)
(株)エックスネット	

他 43社

（グローバルITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供をグローバルに行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ ^(注)
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	itelligence AG
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	Cirquent GmbH
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL
Intelligroup, Inc.	Keane International, Inc.
Keane, Inc.	

他 141社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

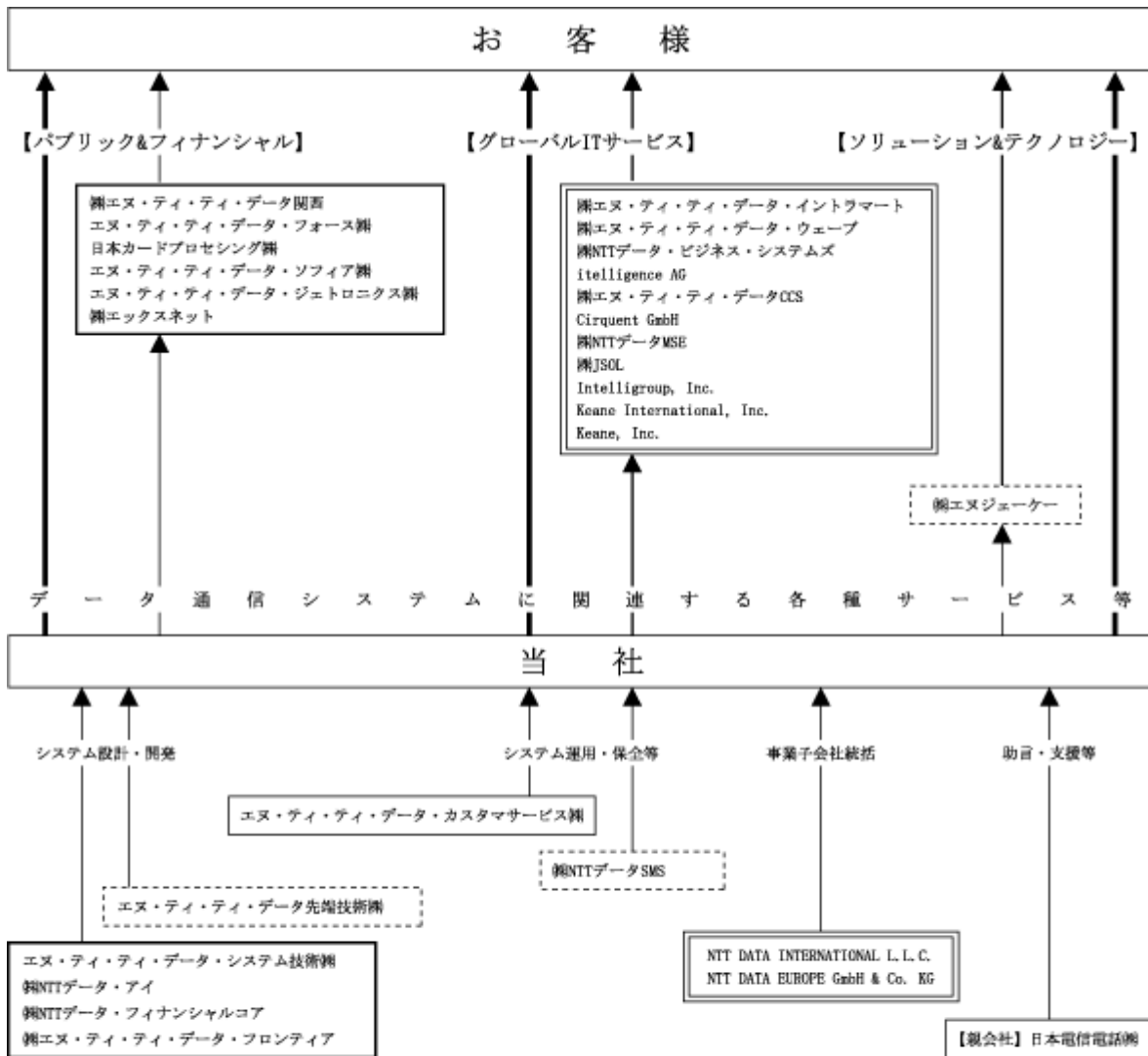
他 17社

（その他）

当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社8社が分担しております。

（注）株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックが、平成23年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを吸収合併するとともに、同日付で商号変更した会社です。上記の会社数には、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズと株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを含め、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズを含めておりません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、
 Cirquent GmbHはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社、
 Intelligroup, Inc. はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. の100.0%出資子会社、
 Keane, Inc. はKeane International, Inc. の100.0%出資子会社です。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- グローバルITサービス
- ソリューション&テクノロジー

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがあります、 役員の兼任：0名	1
(連結子会社)						
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都新宿区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータSMS	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱	東京都中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	2
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 516	パッケージソフト販売	所有 52.1	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカニューヨーク	千ドル 276,867	北米事業子会社の統括	所有 100.0	当社北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	2 3
㈱NTTデータ・フィナンシャルコア	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱	横浜市港北区	百万円 285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	東京都渋谷区	百万円 100	〃	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
日本カードプロセッシング㈱	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 56.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	東京都港区	百万円 80	〃	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・ビジネス・システムズ	東京都品川区	百万円 100	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	5
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱	東京都千代田区	百万円 831	システム設計・開発	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツデュッセルドルフ	千ユーロ 286,261	欧州事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	3
itelligence AG	ドイツビーレフェルト	千ユーロ 46,048	コンサルティング システム設計・開発	所有 77.7 (77.7)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS	東京都 江東区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
Cirquent GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 98,877	コンサルティング システム設計・開発	所有 74.4 (74.4)	当社顧客にコンサルティング・ SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エックスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	1
(株)エヌジェーケー	東京都 目黒区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 50.8	当社顧客にSEサービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	1
Intelligroup, Inc.	アメリカ ニュー ジャ ー ジ	千米ドル 199,203	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・ SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3 4
Keane International, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 1,170,700	"	所有 100.0	当社顧客にコンサルティング・ SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3 4
Keane, Inc.	アメリカ マサ チューセ ツ	千米ドル 1,620,650	"	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・ SEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 3 4
その他189社						5
(持分法適用関連会社) 全20社						

- (注) 1 1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
2 2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
3 3の会社は、当社の特定子会社であります。
4 4の会社は、当連結会計年度に当社又は当社の子会社が株式を取得した会社であります。
5 5 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックが、平成23年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを吸収合併するとともに、同日付で商号変更した会社です。上記のその他189社には、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズと株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを含め、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズを含めておりません。
6 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
パブリック&フィナンシャル	15,479	[752]
グローバルITサービス	27,877	[407]
ソリューション&テクノロジー	5,454	[1,192]
その他	1,181	[421]
合計	49,991	[2,772]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員が第22期に比し15,448名増加しましたのは、主としてKeane International, Inc.及びその子会社を連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,139 [182]	36.0	12.2	7,822

セグメントの名称	従業員数(人)	
パブリック&フィナンシャル	5,704	[88]
グローバルITサービス	2,286	[34]
ソリューション&テクノロジー	1,302	[26]
その他	847	[34]
合計	10,139	[182]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、平成22年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
 3 60歳定年制を採用しております。
 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しつつありましたが、年度後半以降は、輸出の伸び悩み・生産の減少など改善の動きに一服感がみられました。また、景気の先行きについても、緩やかに回復していくものとみられておりましたが、東日本大震災によって、当面、生産活動の低下が懸念されます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等が、今後日本経済全体に大きな影響を及ぼし、IT投資がさらに抑制されることが懸念されます。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

< サービス提供能力の強化 >

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発・普及展開する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。
- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テストングCOE」を設置。

< グループ事業の拡大・強化 >

- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、以下のとおり海外拠点を拡大。
- ・大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国ITサービス企業Keane International, Inc.の経営権を取得。
- ・SAP及びOracleの専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つIntelligroup, Inc.の経営権を取得。
- ・グローバル規模でのSAPビジネスを推進するため、当社グループ会社の持つSAP事業のリソースを最大限に活用し、ワンストップでグローバルベストプラクティスを提供するためのグループ内の連携体制「SAP Global One Team」を発足。

< 環境志向経営の推進 >

- ・当社グループにおけるスマートコミュニティや次世代社会インフラに関するビジネスの戦略策定、企画推進を行う組織として、「スマートビジネス推進室」を設置。
- ・集合住宅の共用設備として電気自動車（EV）充電設備を導入する際に不可欠である利用者認証、利用量集計、課金な

どの管理機能を含めた充電インフラの仕組みを、クラウド型サービスにて提供開始。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、株式会社秋田銀行及び株式会社四国銀行へのサービスを開始、株式会社大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は11行、参加銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」^(注)において、株式会社仙台銀行の参加が決定し、利用予定行は7行に拡大。
- ・伊藤忠商事株式会社と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。

<グローバルITサービス>

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud (リンダクラウド)」を販売開始。
- ・NASDAQ OMX社製パッケージソフトを採用し、国際標準の取引機能と世界水準の注文処理性能を備えた、株式会社大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム「J-GATE」を開発、稼働開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」において、「BizXaaSプラットフォームサービス」と「BizXaaS構築・運用サービス」からなる全サービスメニューを提供開始し、順次ラインアップを追加。
- ・株式会社日経BP主催の「第1回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成22年9月29日号掲載)、「第2回クラウドランキング」(日経コンピュータ平成23年3月3日号掲載)において、“ベストブランド賞”を受賞。

(注) STELLA CUBE

地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。

当連結会計年度における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

34カ国145都市 約24,000人体制を確立

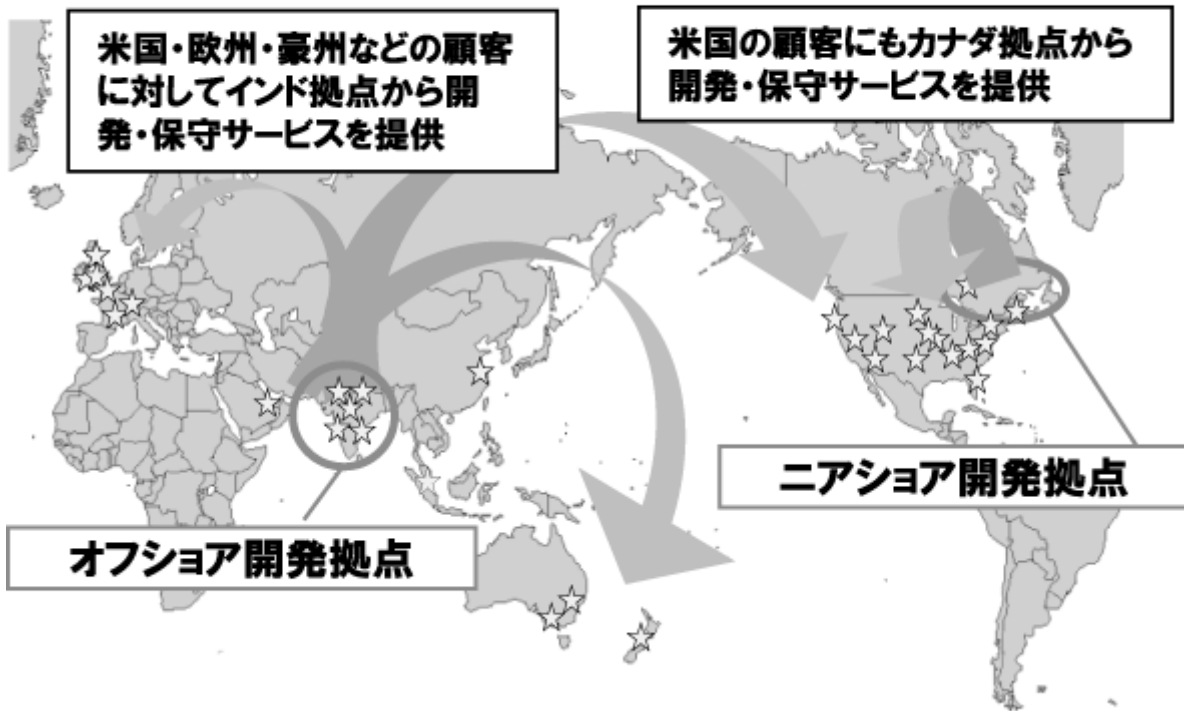
(平成23年3月31日時点の当社グループの拠点・社員数に、Value Team を加えた数値)



(注) 当社は当連結会計年度末日後の平成23年4月22日の取締役会において、イタリアのValue Team S.p.A. の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議いたしました。上図は平成23年3月31日時点の海外拠点・社員数に同社を加えた数値を記載しております。

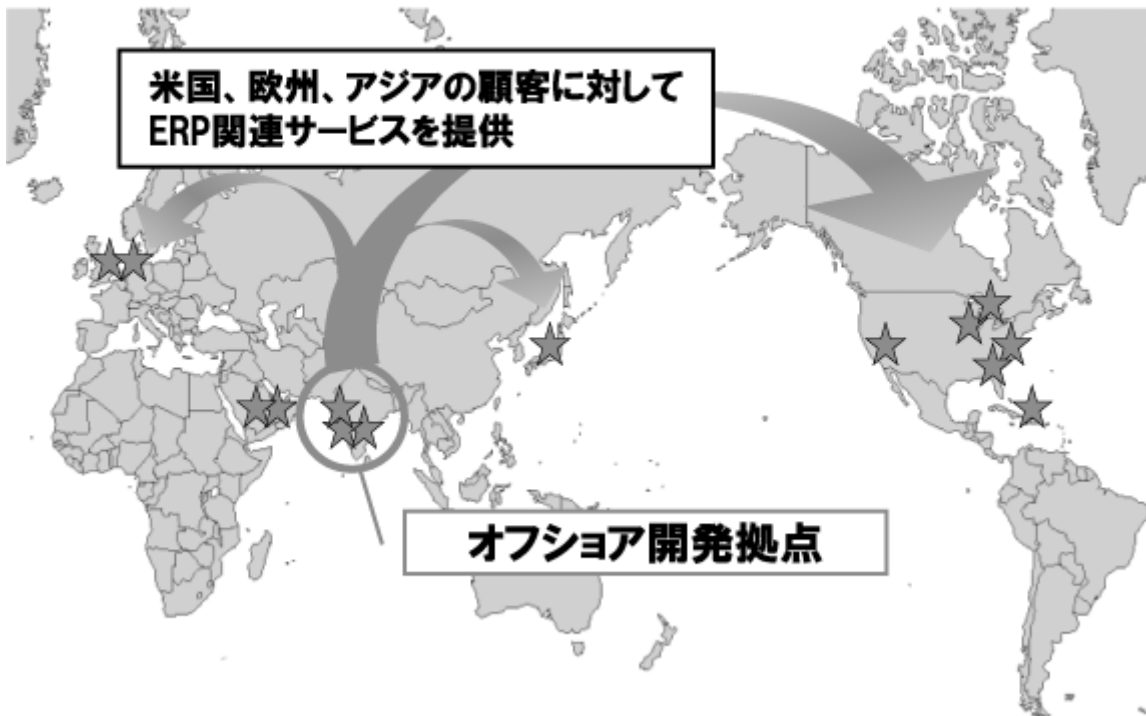
Keane International, Inc.の概要

<拠点状況>



Intelligroup, Inc.の概要

<拠点状況>



[その他]

当社元社員による特許庁元職員への贈賄の件につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事件を厳粛に受け止め、社長を委員長とする社内調査委員会による調査、及び社外有識者検証委員会による検証を行い、9月6日にそれぞれ報告書を公表するとともに、改めて、社内外に対し「コンプライアンス宣言」を行いました。

当社グループは、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、全社員に対するコンプライアンス教育の徹底や内部統制強化などの再発防止の取組を早期かつ着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

今回の東日本大震災に際し、社会インフラシステムや金融ネットワーク、地方公共団体や地域経済の中核となるシステムを多数手がけている当社グループは、地震発生直後から災害対策本部を設置し、被災地域におけるシステムの復旧作業や、電力供給の問題への対応を含めたシステムの継続運用に、全力で取り組んでおります。また、広域災害救急医療情報システムや自治体の防災情報システムなどの提供を通じて、被災地の復旧活動を支援しております。

一方、災害の影響が広範囲かつ長期にわたって継続する中で、上記の取組に加え、被災地域の復興に向けた支援活動を行うため、復興支援本部を設置いたしました。今後、この復興支援本部を中心として「ITを活用した復興支援」「ボランティア活動や募金を通じた復興支援」の2つの形態で復興支援活動を実施してまいります。

(参考) 当社グループの復興支援及び防災、省エネに資するソリューション

目的	タイプ	ソリューション名	概要
復興支援	防災	災害情報共有システム	県および市町村が、復興に関わるさまざまな情報を集約・管理し、関係機関(県・市町村・国・ライフライン事業者等)にて情報共有するためのシステム
	行政	「eLsession」	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するための場として利用できる、公共団体職員専用のSNS (Social Networking Service)
	医療	広域災害緊急医療情報システム	被災した都道府県を越えて、医療機関の稼働状況、災害派遣医療チームの活動状況の共有や、県民向けの医療情報の提供を行うシステム
	医療	救急医療システム	県内の救急医療に係わる医療機関の患者受入れに関する各種情報の共有と、救急医療に関して役立つ情報を県民向けに提供するシステム
	GIS※	「Geoffice」	各地方公共団体が集約・管理する復興に関わるさまざまな情報を、地図上で可視化し公開することを可能とするデスクトップ型GIS※アプリケーション
	GIS※	衛星画像防災マップ	財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域の衛星画像地図を整備し公開
	連絡網	子ども安全連絡網「FairCast」	固定・携帯電話、電子メールやファクスなどのメディアを駆使して、すべての保護者や教職員に「正確・迅速・公平」な一斉連絡を提供する連絡網システム

※GIS (Geographic Information System) : 地理情報システム

目的	ソリューション名	概要
防災	減災コミュニケーションシステム	災害発生時における緊急情報伝達/安否確認を支援する、双方向型の無線通信システム
	震度情報ネットワークシステム	地震発生時における迅速かつ確かな初動体制の確立と応急対策のため、各地に設置された震度計から震度情報を即時に収集するシステム
	橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」	橋梁に設置した各種センサを用いて、リアルタイムかつ継続的に橋の状態を監視する橋梁モニタリングシステム
省エネ	「BizXaaS」	エンタープライズ向けの総合クラウドサービス。クラウドを利用してサーバ機器の集約や設備設計の最適化を行うことで、CO ₂ の排出量を削減することが可能。
	「Lindacloud」	上記、「事業活動の取組状況」を参照
	「Green Data Center」	「仮想化」「ファシリティ」「IT機器・装置」の三位一体の取組によりデータセンターの環境負荷軽減と全体最適により、お客様の経営課題をエコロジーとエコノミーの観点で解決するサービス。「IDCサービス」「共通IT基盤サービス」「ハウジングサービス」「設計構築サービス」の4つのサービスで提供。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	988,484	百万円	(前年度比 16.3%減)
・売上高	1,161,962	百万円	(同 1.7%増)
・営業利益	78,306	百万円	(同 4.1%減)
・経常利益	75,779	百万円	(同 0.1%増)
・税金等調整前当期純利益	68,471	百万円	(同 4.6%減)
・当期純利益	37,313	百万円	(同 4.6%増)

当連結会計年度における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

当期に完成した大型案件の影響等はあるものの、景気悪化や競争激化、及び不採算案件の影響等により売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は747,903百万円(前年度比2.8%減)、セグメント利益は66,787百万円(同2.7%減)となりました。

[グローバルITサービス]

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、不採算案件の影響や、関係会社再編に伴う関係会社整理損の発生等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は372,791百万円(前年度比10.1%増)、セグメント損失は2,035百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

連結子会社の拡大影響や、単独及び既存子会社における原価率の改善等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は163,064百万円(前年度比6.0%増)、セグメント利益は9,865百万円(同58.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46,486百万円増加し、198,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は229,077百万円で、前連結会計年度に比べ28,683百万円減少しました。

これは主に、たな卸資産の減少等、運転資本が改善したことによる収入が前連結会計年度は大きかったためでありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は285,545百万円で、前連結会計年度に比べ111,452百万円増加しました。

これは主に、連結子会社の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは56,468百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ140,135百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は104,885百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ168,641百万円増加しました。

これは主に、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入が大きかったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
パブリック&フィナンシャル	224,221	225,530
グローバルITサービス	90,883	108,547
ソリューション&テクノロジー	18,644	15,918
その他	871	535
合計	334,621	350,532

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
パブリック&フィナンシャル	814,085	1,124,165	586,632	1,031,919
グローバルITサービス	337,645	39,079	364,981	120,687
ソリューション&テクノロジー	28,559	2,877	35,657	3,881
その他	1,259	13	1,213	92
合計	1,181,549	1,166,135	988,484	1,156,580

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
パブリック&フィナンシャル	754,821	731,721
グローバルITサービス	332,734	367,940
ソリューション&テクノロジー	54,243	61,166
その他	1,140	1,134
合計	1,142,940	1,161,962

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省等	128,425	11.2		

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

4 当連結会計年度において、各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業においては、景況感の改善持続が期待される中で企業のIT投資に底入れ感が出始めたものの、全体的にはいまだ投資は抑制傾向にあり、さらに、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、今後IT投資がさらに抑制されることが懸念されております。

一方、このような厳しい経済環境の中でも、システムの導入や維持・管理等に要する総所有コスト（TCO）削減につながるシステムの共同利用化やクラウドサービス、業界再編に伴うシステム統合ニーズ、グローバルな競争を下支えするためのシステム構築、あるいはビジネスプロセスアウトソーシングなどへの需要は維持されていくものと見られます。特に、グローバル競争下にあるお客様は、この環境変化の中においてこそ、グローバルな競争優位を保持続けるためにITによる変革をより一層必要とされております。

お客様へのサービス提供価格に関しては、ハードベンダの参入などによる競争激化、インドや中国などを活用したオフショア開発の一般化、ダウンサイジングの進展、技術革新などの影響による長期的な低下傾向に加え、お客様の低価格志向がさらに強まっております。また、サービス提供にかかる期間についても、激変する環境の中で迅速に効果を得られるように、より一層の短縮が求められております。

さらに、企業の果たすべき社会的責任に関しては、環境問題や震災復興支援を始めとして社会的要請が多様化・高度化しつつあり、ITサービス業界においても、その要請に応えていくことがこれまで以上に求められつつあります。

当社グループは、このような環境変化に適切に対応していくために、以下の取組を進めてまいります。

・ サービス提供能力の強化

当社グループのトータルパワーを高め、お客様のグローバル競争を確実に支えていくためのグローバル競争力の強化、変化に迅速に対応していくためのサービス提供能力の強化に注力いたします。

・ グループ事業の拡大・強化

グループ全体の持続的・安定的な経営を実現する事業規模の確保を図ります。

・ 環境志向経営の推進

自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、ITサービスの視点からその要請に応えていくよう努めます。

当連結会計年度における当社元社員による贈賄事件を厳粛に受け止め、当社グループは社内外に対し、「コンプライアンス宣言」を行いました。企業倫理確立並びに再発防止のための社内体制や仕組の見直しに注力し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。

[コンプライアンス宣言]

私たちは、

- ・ 企業としての社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行います。
- ・ 法令・契約・社内規程を遵守することはもとより、社会的良識に基づいた行動を実践します。
- ・ お客様と、節度ある行動に基づく信頼関係を構築し、お客様とともに豊かな社会の実現を目指します。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長

山下 徹

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話株（NTT）は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

(12) 大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な感染症が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営の基本方針である「お客様満足度No.1の追求」を目指し、「ソフトウェア工学」・「ビジネスインテリジェンス」・「インテグレーションアーキテクチャ」それぞれの分野での取組を進めました。

さらに、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は10,742百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス及びソリューション&テクノロジーに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

- ・ソフトウェア開発自動化の取組において、自動生成機能を強化した汎用型のツール「TERASOLUNA^(注1) IDE v2.4」、及び、より高い自動生成率を実現する業務特化型のツール「TERASOLUNA ViSC v1.1」をリリース。
- ・システム開発の工期を決定するリソース制約が見える化し、その予測と監視によって工期を短縮する管理手法であるクリティカルチェーンプロジェクトマネジメント(CCPM)の実践を可能にするツール「TERASOLUNA Critical-Chain Visualizer」をリリース。

(ビジネスインテリジェンス(BI)に関する取組)

- ・これまで培ってきた独自の метод論や業務別BIソリューションなどの取組を体系化し、コンサルティングからシステム開発支援までを通したBIサービスとして提供開始し、グローバルSCM^(注2)、BPO^(注3)、顧客接点等の分野へ展開。

(インテグレーションアーキテクチャに関する取組)

- ・「BizXaaS」ラインアップの拡充を目指し、オープンソースのクラウド基盤ソフトウェアEucalyptus(ユーカリプタス)に対して障害時復旧や運用管理、イメージのプロジェクト間共有等の機能追加を実施。また、クラウド間連携の実現に向け、中核となる異種アーキテクチャクラウド間でのスケールアウト^(注4)機能及びディザスタリカバリ^(注5)機能の方式検討とプロトタイピングを行い、当該方式の有効性を確認。

(注1) Terasoluna

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワークなどの技術を組合せ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) SCM (Supply Chain Management)

資材の調達から在庫管理、製品の配送までを総合的に管理することで、ビジネスプロセスの全体最適を目指す戦略的な経営手法、また、そのための情報システムをいいます。

(注3) BPO (Business Process Outsourcing)

お客様の業務についてシステム構築から業務運用まで一環してサポートするサービスをいいます。

(注4) スケールアウト

サーバの数を増やすことで、サーバ群全体のパフォーマンスを向上させることをいいます。

(注5) ディザスタリカバリ

自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること、また、そのための備えとなる機器やシステム、体制のことをいいます。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は96件、登録公報発行は52件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高は、連結子会社の拡大等により、1,161,962百万円と前連結会計年度に比べて19,021百万円、1.7%の増加となりました。

営業利益の状況

売上原価は、連結子会社の拡大や不採算案件の増加等により、882,329百万円と前連結会計年度に比べて11,740百万円、1.3%の増加となりました。また、売上原価率は、上記影響の他、既存子会社の改善等もあり、76.2%から75.9%と0.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、既存子会社等における削減効果はあるものの、連結子会社の拡大等により、201,326百万円と前連結会計年度に比べて10,663百万円、5.6%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は78,306百万円と前連結会計年度に比べて3,382百万円、4.1%の減少となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、負ののれん償却額の計上等により、7,293百万円と前連結会計年度に比べて3,281百万円、81.8%の増加となりました。

営業外費用は、前期に固定資産売却損を計上したこと等により、9,820百万円と前連結会計年度に比べて158百万円、1.6%の減少となりました。

以上の結果、経常利益は75,779百万円と前連結会計年度に比べて57百万円、0.1%の増加となりました。

当期純利益の状況

特別損失は、投資有価証券評価損、関係会社整理損及びのれんの減損等の計上により、7,308百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、29,940百万円と前連結会計年度に比べて5,571百万円、15.7%の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は37,313百万円と前連結会計年度に比べて1,651百万円、4.6%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、1,468,617百万円と前連結会計年度末に比べて189,360百万円、14.8%の増加となりました。

一方、負債は、社債の発行及び長期借入金の増加等により、838,299百万円と前連結会計年度末に比べて174,210百万円、26.2%の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、630,317百万円と前連結会計年度末に比べて15,150百万円、2.5%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度においては、無担保社債を総額100,000百万円発行いたしました。また、長期借入金の他、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社64社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、139,069百万円であり、そのうちパブリック&フィナンシャルに関する投資額は112,618百万円、グローバルITサービスに関する投資額は9,141百万円、ソリューション&テクノロジーに関する投資額は16,067百万円であります。また、その他に関する投資額は1,242百万円であり、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない投資及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成23年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	117,115	48,491 (134,202)	76,670	22,706	264,983	192,291	457,275	10,113
その他 (東京都目黒区他)		276 (6,062)	2,497	102	2,876		2,876	26
合計	117,115	48,767 (140,265)	79,168	22,808	267,860	192,291	460,151	10,139

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 他64社(東京都品川区他)	8,142	899 (36,703)	19,603	4,499	33,145	26,029	59,175	15,994
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区)	127		2	14	144	253	397	184
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 他2社(仙台市宮城野区)			0	70	70	22	93	269
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 他1社(名古屋市中区)	2		41	76	119	32	151	347
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 他8社(大阪市北区他)	837		133	351	1,322	789	2,112	1,401
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他)	92		13	97	203	42	246	258
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 他1社(福岡市博多区)	1	0 (14)	6	86	95	784	879	544
合計	9,204	899 (36,718)	19,802	5,195	35,101	27,954	63,056	18,997

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 及びその子会社等40社 (ドイツ ビーレフェルト市他)		958 (52,667)	2,492	1,632	5,082	484	5,567	3,371
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社10社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)			90	314	405	200	606	2,914
Keane International, Inc 及びその子会社49社 (アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 他)		290 (108,617)	527	575	1,393	644	2,037	11,770
その他 北京恩梯梯数据系统集成有限公司他30社 (中国 北京市他)			116	515	632	373	1,005	2,800
合計		1,248 (161,284)	3,227	3,037	7,513	1,703	9,216	20,855

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) セグメント別

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
パブリック&フィナンシャル	120,094	3 (68)	1,517	7,079	128,712	203,579	322,292	15,479
グローバルITサービス	1,229	1,575 (168,329)	5,334	4,991	13,131	11,467	24,598	27,877
ソリューション&テクノロジー	6,214	49,225 (169,860)	94,925	17,348	167,713	2,786	170,500	5,454
その他	20	3 (10)	375	1,687	2,087	677	2,764	1,181
合計	127,559	50,807 (338,268)	102,152	31,126	311,645	218,510	530,156	49,991

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
パブリック & フィナンシャル	データ通信設備	112,000	23,600	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	114,000	40,500	
	小計	226,000	64,100	
	その他の設備	138,000	37,500	
	合計	364,000	101,600	
グローバルITサービス	データ通信設備	1,000	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	1,000	-	
	その他の設備	25,000	3,000	
	合計	26,000	3,000	
ソリューション&テクノロジー	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	43,000	1,900	
	合計	43,000	1,900	
その他	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	6,000	100	
	合計	6,000	100	
合計		439,000	106,600	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000		142,520		139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	125	45	925	432	31	113,745	115,304	
所有株式数(株)	25	409,095	72,614	1,536,848	459,939	97	326,382	2,805,000	
所有株式数の割合(%)	0.00	14.58	2.59	54.79	16.40	0.00	11.64	100	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120,703	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109,897	3.92
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	39,539	1.41
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都丸の内2丁目7番11号 決済事業部)	34,460	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25,881	0.92
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	25,395	0.91
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	24,053	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,824	0.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,677	0.52
計		1,929,439	68.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成23年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	8,415	3,000
平成23年6月21日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	635,000	623,000	482,000	330,000	388,000
最低(円)	441,000	427,000	221,100	237,600	213,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	263,500	279,200	294,800	289,700	317,500	298,800
最低(円)	244,400	241,100	270,400	266,100	265,200	213,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 17年6月 19年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業本 部 産業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本 部 ITビジネスパートナー本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本 部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本 部長 当社 常務取締役 ビジネス開発事 業本部長 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現在に至 る）	(注) 3	115
代表取締役 副社長執行 役員		榎本 隆	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成15年5月 15年6月 17年6月 19年6月 19年10月 19年11月 20年4月 20年6月 21年6月 21年7月 23年6月 日本電信電話公社入社 MISICOM, Inc. 代表取締役社長 （現在に至る） 当社 取締役 人事部長 当社 取締役執行役員 経営企画部 長 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 株式会社コンストラクション・ イーシー・ドットコム 代表取締 役社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 NTT DATA EUROPE Verwaltungs-GmbH 代表取締役社 長（現在に至る） NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 代表取締役社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 国 際事業本部長 当社 代表取締役副社長執行役員 国際事業本部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 グローバルITサービスカンパニー 長 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る）	(注) 3	59
代表取締役 副社長執行 役員		岩本 敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 21年6月 21年7月 23年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション 事業本部長 金融ビジネス事業本 部副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業 本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビ ジネス事業本部長 第四公共シス テム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビ ジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカン パニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る）	(注) 3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 21年6月 21年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 金融システム事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 金融システム事業本部長兼務 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長（現在に至る）	(注)3	40
取締役 常務執行役員	パブリック&フィナンシャルカンパニー長	山田 英司	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 平成19年6月 19年7月 20年7月 21年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 経営企画部長 人事部長兼務 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 当社 執行役員 グループ経営企画本部長 人事部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長（現在に至る）	(注)3	34
取締役 常務執行役員	グローバルITサービスカンパニー長	萩野 善教	昭和31年3月16日生	昭和55年4月 平成17年6月 20年2月 20年6月 21年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 当社 執行役員 郵政システム事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア代表取締役社長（現在に至る） 当社 執行役員 第四金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 グlobalITサービスカンパニー長（現在に至る）	(注)3	37
取締役 執行役員	グループ経営企画本部長	椎名 雅典	昭和31年2月15日生	昭和54年4月 平成18年6月 21年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 コミュニティバンキングシステム事業本部長 当社 執行役員 第三金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長（現在に至る）	(注)3	26
取締役 執行役員	財務部長 兼 人事部長	寒河江 弘信	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 平成18年7月 19年7月 20年7月 20年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 グループ事業推進部シニア・スペシャリスト 当社 グループ経営企画本部シニア・スペシャリスト 当社 人事部長 株式会社NTTデータだいち 代表取締役社長（現在に至る） 当社 取締役執行役員 財務部長 人事部長兼務（現在に至る）	(注)3	3
取締役		中山 俊樹	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 平成19年6月 19年6月 20年6月 22年2月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役（現在に至る） 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推進室担当部長 同社 新ビジネス推進室次長 NTTプライム・スクウェア株式会社 代表取締役社長（現在に至る） 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室長（現在に至る）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		門脇康裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 平成13年6月 14年6月 15年6月 17年6月 20年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役 法人営業本部副本部長 同社 取締役 総務部長 同社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	12	
常勤監査役		宮崎元胤	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 平成11年7月 14年5月 18年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 取締役 福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティング アクト 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	7	
常勤監査役		新保智	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 平成15年4月 16年4月 17年6月 17年7月 19年7月	郵政省入省 日本郵政公社 近畿支社長 同社 郵政総合研究所長 同社 辞職 財団法人郵便貯金振興会 理事 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	13	
監査役		小島武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 平成9年6月 12年7月 12年9月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 人事部長 人材開発部長兼務 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現在に至る)	(注)5	49	
計								451

- (注) 1 取締役のうち中山俊樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち門脇康裕、宮崎元胤及び新保 智の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役のうち門脇康裕、宮崎元胤及び新保 智の3氏の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役のうち小島武雄氏の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6 門脇康裕氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

企業統治の体制

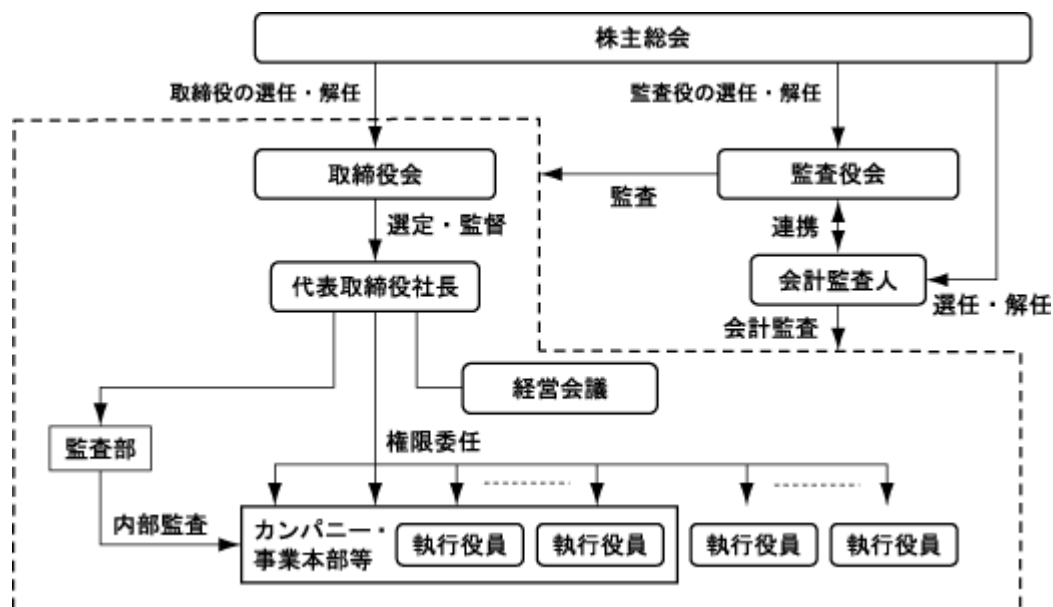
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成22年6月22日に第22回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計23回開催いたしました。

監査役会につきましては、計30回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計40回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- d リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- e 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取り組みを実施いたしません。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・NTTデータグループ倫理綱領を制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
 - ・財務報告に係る信頼性の確保を図るため、内部統制推進委員会を設置し、定期的これを開催する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的これを開催する。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、全社的な視点からリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、CROの配下にリスクマネジメント推進組織を設置する。
- ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社であるNTTとは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役を補助する社員に関する事項・監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

- g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
 - ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
 - ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（36名で構成）を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役1名については、長年に渡り電気通信事業に関する職務に携わってきたその経歴を通じての幅広い視点からの意見を期待するものであります。

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役と当社との取引関係はありません。

現在の社外監査役3名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。社外監査役と当社との取引関係はありません。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携をはかっております。

役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	月額報酬	役員賞与	総額
取締役（社外取締役を除く。）	6名	216百万円	51百万円	267百万円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	30百万円		30百万円
合計	7名	246百万円	51百万円	297百万円

(注) 1 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分賞与3百万円があります。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	月額報酬
社外役員の報酬等の総額	3名	90百万円

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 146銘柄

貸借対照表計上額の合計額 23,163百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	375,000	486	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	461	ITパートナーシップ
イー・ギャランティ(株)	1,200	282	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	253	リレーション維持・強化
(株)データホライゾン	96,000	152	業務ノウハウの吸収
(株)クレディセゾン	100,000	145	リレーション維持・強化
ピリングシステム(株)	1,100	144	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	143	リレーション維持・強化
(株)JBISホールディングス	435,000	137	ITパートナーシップ
鈴与シンワート(株)	1,000,000	131	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	840	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	433	ITパートナーシップ
日本空港ビルデング(株)	375,000	393	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	1,200	231	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	210	リレーション維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鈴与シンワート(株)	1,000,000	135	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	133	リレーション維持・強化

(株)CIJ	475,200	128	リレーション維持・強化
(株)JBISホールディングス	435,000	123	ITパートナーシップ
ピリングシステム(株)	1,100	111	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	92	ITパートナーシップ
(株)鳥取銀行	500,000	86	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	82	リレーション維持・強化
(株)京都銀行	100,000	73	リレーション維持・強化
(株)静岡銀行	100,000	68	リレーション維持・強化
(株)東京都民銀行	62,500	67	リレーション維持・強化
日本ゲームカード(株)	600	64	ITパートナーシップ
(株)北越銀行	332,000	63	リレーション維持・強化
(株)フィデアホールディングス	263,000	62	リレーション維持・強化
(株)青森銀行	245,000	62	リレーション維持・強化
(株)スカパーJSATホールディングス	2,000	58	リレーション維持・強化
(株)データホライゾン	96,000	57	業務ノウハウの吸収
(株)愛知銀行	10,000	51	リレーション維持・強化
日本ベリサイン(株)	1,536	49	リレーション維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	100,000	49	ITパートナーシップ
(株)千葉興業銀行	100,000	47	リレーション維持・強化
(株)千葉銀行	100,000	46	リレーション維持・強化
(株)富山銀行	300,000	43	リレーション維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	41	リレーション維持・強化
(株)岩手銀行	12,000	39	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金井沢治、櫻井清幸、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人（前連結会計年度はあずさ監査法人）に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、他33名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	330	35	375	86
連結子会社	161	-	185	-
計	491	35	561	86

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は106百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は100百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社があずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言教務、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 118,708	2 168,558
受取手形及び売掛金	2 223,084	2 240,870
有価証券	30,961	32,000
たな卸資産	1, 7 26,140	1, 7 28,643
繰延税金資産	15,096	15,247
その他	42,592	56,010
貸倒引当金	950	961
流動資産合計	455,632	540,368
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	447,334	447,372
減価償却累計額	300,859	319,813
データ通信設備(純額)	146,474	127,559
建物及び構築物	2 272,166	2 277,153
減価償却累計額	169,325	175,001
建物及び構築物(純額)	102,840	102,152
機械装置及び運搬具	2 58,421	2 60,241
減価償却累計額	42,269	43,851
機械装置及び運搬具(純額)	16,151	16,389
工具、器具及び備品	2 48,222	2 49,320
減価償却累計額	33,025	34,583
工具、器具及び備品(純額)	15,197	14,736
土地	2 50,708	2 50,807
リース資産	62,215	36,470
減価償却累計額	54,438	31,624
リース資産(純額)	7,777	4,845
建設仮勘定	38,480	32,533
有形固定資産合計	377,629	349,024
無形固定資産		
ソフトウェア	2 237,764	2 218,510
ソフトウェア仮勘定	55,041	74,062
のれん	3 29,945	3 117,907
リース資産	1,123	576
その他	7,860	49,861
無形固定資産合計	331,735	460,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 27,271	2, 4 29,222
繰延税金資産	50,591	54,392
その他	2, 4 36,909	2, 4 35,298
貸倒引当金	514	608
投資その他の資産合計	114,258	118,305
固定資産合計	823,623	928,248
資産合計	1,279,256	2 1,468,617

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,491	81,107
短期借入金	2 17,599	2 9,107
1年内返済予定の長期借入金	2 18,243	2 23,844
1年内償還予定の社債	30,164	30,264
リース債務	8,597	4,758
未払金	16,951	17,847
未払法人税等	18,261	21,233
前受金	94,881	120,284
受注損失引当金	7 5,675	7 3,912
資産除去債務	-	320
その他	43,071	49,994
流動負債合計	345,937	362,676
固定負債		
社債	179,959	250,104
長期借入金	2 26,332	2 90,970
リース債務	8,274	5,420
繰延税金負債	-	16,270
退職給付引当金	89,850	95,147
役員退職慰労引当金	1,013	997
資産除去債務	-	1,437
その他	12,721	15,275
固定負債合計	318,152	475,623
負債合計	664,089	838,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	317,594	338,550
株主資本合計	599,414	620,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	67
繰延ヘッジ損益	-	234
為替換算調整勘定	8,285	13,144
その他	6 6,511	6 5,790
その他の包括利益累計額合計	14,877	18,768
少数株主持分	30,629	28,716
純資産合計	615,167	630,317
負債純資産合計	1,279,256	1,468,617

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,142,940	1,161,962
売上原価	¹ 870,589	¹ 882,329
売上総利益	272,351	279,632
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 190,662	^{2, 3} 201,326
営業利益	81,689	78,306
営業外収益		
受取利息	482	655
受取配当金	526	906
負ののれん償却額	-	2,302
持分法による投資利益	81	215
損害賠償金	426	-
その他	2,494	3,213
営業外収益合計	4,011	7,293
営業外費用		
支払利息	4,649	5,465
固定資産除却損	1,290	1,421
その他	4,039	2,932
営業外費用合計	9,978	9,820
経常利益	75,722	75,779
特別利益		
負債評価差益	⁴ 1,354	-
特別利益合計	1,354	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,050
関係会社整理損	-	⁴ 1,998
のれん減損損失	⁵ 3,276	⁵ 1,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	985
災害による損失	-	⁶ 449
特別退職金	⁶ 2,010	-
特別損失合計	5,287	7,308
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
法人税、住民税及び事業税	28,541	32,032
法人税等調整額	6,969	2,092
法人税等合計	35,511	29,940
少数株主損益調整前当期純利益	-	38,531
少数株主利益又は少数株主損失()	615	1,217
当期純利益	35,662	37,313

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	-	1,217
少数株主損益調整前当期純利益	-	38,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	-	234
為替換算調整勘定	-	5,599
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他	-	720
その他の包括利益合計	-	8 4,642
包括利益	-	7 33,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	33,421
少数株主に係る包括利益	-	466

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	298,752	317,594
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	-	474
持分法の適用範囲の変動	9	2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	317,594	338,550
株主資本合計		
前期末残高	580,572	599,414
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	-	474
持分法の適用範囲の変動	9	2
当期変動額合計	18,841	20,955
当期末残高	599,414	620,370

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	12
当期変動額合計	128	12
当期末残高	80	67
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	234
当期変動額合計	6	234
当期末残高	-	234
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,216	8,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	4,859
当期変動額合計	930	4,859
当期末残高	8,285	13,144
その他		
前期末残高	4,845	6,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,665	720
当期変動額合計	1,665	720
当期末残高	6,511	5,790
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,264	14,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	3,891

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	613	3,891
当期末残高	14,877	18,768
少数株主持分		
前期末残高	25,695	30,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,934	1,913
当期変動額合計	4,934	1,913
当期末残高	30,629	28,716
純資産合計		
前期末残高	592,004	615,167
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	35,662	37,313
連結範囲の変動	-	474
持分法の適用範囲の変動	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	5,804
当期変動額合計	23,162	15,150
当期末残高	615,167	630,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,789	68,471
減価償却費	154,500	152,257
固定資産除却損	7,481	6,309
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,239	4,754
投資有価証券売却損益（ は益）	32	385
投資有価証券評価損益（ は益）	241	2,050
支払利息	4,649	5,465
関係会社整理損	-	1,998
特別退職金	2,010	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,159	1,562
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,333	2,774
仕入債務の増減額（ は減少）	7,870	7,580
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,961	613
その他	44,047	28,086
小計	308,509	262,026
利息及び配当金の受取額	1,008	1,558
利息の支払額	4,656	5,326
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	47,100	29,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,760	229,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,902	65,958
無形固定資産の取得による支出	84,401	79,443
固定資産の売却による収入	851	462
投資有価証券の取得による支出	4,984	3,318
投資有価証券の売却による収入	500	937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,457	² 132,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 3,514	² 114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 598
定期預金の純増減額（ は増加）	1,839	3,920
事業譲受による支出	-	⁴ 819
子会社株式の取得による支出	2,842	1,759
その他	2,530	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,093	285,545

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	99,684
社債の償還による支出	3,012	30,300
長期借入れによる収入	2,375	88,514
長期借入金の返済による支出	8,642	18,477
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	25,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	187	8,604
リース債務の返済による支出	12,127	8,076
配当金の支払額	16,823	16,832
少数株主への配当金の支払額	747	1,373
少数株主からの払込みによる収入	-	421
その他	34	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,756	104,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	1,930
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,297	46,486
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の期末残高	152,120	198,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社161社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に30社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌジェーケー</p> <p>また、子会社の合併、譲渡及び清算により、13社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)</p>	<p>子会社215社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に69社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>Keane International, Inc. Intelligroup, Inc.</p> <p>また、子会社の合併、譲渡及び清算により、15社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等19社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡及び清算等により、6社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等20社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡等により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社2社及び在外連結子会社67社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社2社及び在外連結子会社127社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、在外連結子会社56社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13~50年 機械装置及び運搬具 6~15年 工具、器具及び備品 4~10年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13~50年 機械装置及び運搬具 6~15年 工具、器具及び備品 4~10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産（ソフトウェアを除く） については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産（ソフトウェアを除く） については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～21年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。 なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。 なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰 労金の支給に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 当連結会計年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 については、工事進行基準（工事の進 捗率の見積りは原価比例法）を、その 他の工事については工事完成基準を適 用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価 を計上する方法によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方 法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。 ただし、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等については、振 当処理を採用しております。また、金 利スワップ取引のうち、金利スワップ の特例処理の対象となる取引につい ては、当該特例処理を採用してしま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取 引、通貨オプション取引、金利ス ワップ取引及び金利オプション取 引(またはこれらの組み合わせに よる取引)を行うこととしてしま す。 ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動 により時価または将来キャッシュ ・フローが変動するリスクのある 資産または負債としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は17,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,284百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当連結会計年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしましたが、一部子会社を除き従来の方と同一の割引率を使用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が155百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,141百万円減少しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p>
--	--

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は2,000百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は54,329百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」、営業外費用に区分掲記していた「損害賠償金」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は32百万円、「関係会社株式売却益」の金額は112百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は93百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は1,271百万円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」の金額は1百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度において営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は86百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度において特別損失に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は241百万円であります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」、その他の包括利益累計額の「その他」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」、「その他の評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産（長期貸付金）</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">7,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,945百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資367百万円が含まれております。</p>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	原材料及び貯蔵品	1,840百万円	現金及び預金	185百万円	受取手形及び売掛金	1,726百万円	建物及び構築物	19,645百万円	機械装置及び運搬具	983百万円	工具、器具及び備品	238百万円	土地	104百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	270百万円	投資その他の資産（長期貸付金）	324百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,984百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円	のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円	投資有価証券(株式)	3,213百万円	その他(関係会社出資金)	401百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産（長期貸付金）</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一部在外子会社の総資産（売掛金等）</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">117,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,907百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資362百万円が含まれております。</p>	商品及び製品	2,022百万円	仕掛品	24,696百万円	原材料及び貯蔵品	1,924百万円	現金及び預金	228百万円	受取手形及び売掛金	583百万円	建物及び構築物	18,325百万円	機械装置及び運搬具	613百万円	工具、器具及び備品	186百万円	土地	11百万円	ソフトウェア	90百万円	投資有価証券	270百万円	投資その他の資産（長期貸付金）	540百万円	一部在外子会社の総資産（売掛金等）	3,761百万円	短期借入金	374百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,231百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	のれん	117,963百万円	負ののれん	55百万円	純額	117,907百万円	投資有価証券(株式)	3,149百万円	その他(関係会社出資金)	404百万円
商品及び製品	972百万円																																																																																		
仕掛品	23,327百万円																																																																																		
原材料及び貯蔵品	1,840百万円																																																																																		
現金及び預金	185百万円																																																																																		
受取手形及び売掛金	1,726百万円																																																																																		
建物及び構築物	19,645百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	983百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	238百万円																																																																																		
土地	104百万円																																																																																		
ソフトウェア	72百万円																																																																																		
投資有価証券	270百万円																																																																																		
投資その他の資産（長期貸付金）	324百万円																																																																																		
短期借入金	60百万円																																																																																		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,984百万円																																																																																		
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																																																																																		
のれん	32,204百万円																																																																																		
負ののれん	2,259百万円																																																																																		
純額	29,945百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	3,213百万円																																																																																		
その他(関係会社出資金)	401百万円																																																																																		
商品及び製品	2,022百万円																																																																																		
仕掛品	24,696百万円																																																																																		
原材料及び貯蔵品	1,924百万円																																																																																		
現金及び預金	228百万円																																																																																		
受取手形及び売掛金	583百万円																																																																																		
建物及び構築物	18,325百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	613百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	186百万円																																																																																		
土地	11百万円																																																																																		
ソフトウェア	90百万円																																																																																		
投資有価証券	270百万円																																																																																		
投資その他の資産（長期貸付金）	540百万円																																																																																		
一部在外子会社の総資産（売掛金等）	3,761百万円																																																																																		
短期借入金	374百万円																																																																																		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,231百万円																																																																																		
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円																																																																																		
のれん	117,963百万円																																																																																		
負ののれん	55百万円																																																																																		
純額	117,907百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	3,149百万円																																																																																		
その他(関係会社出資金)	404百万円																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>5 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 525百万円 (外貨額 5,649千米ドル)</p> <p>6 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。</p>	<p>5 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千米ドル)</p> <p>システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)</p> <p>6 その他 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,457百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 6,300百万円	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,685百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 69,087百万円 退職給付費用 4,160百万円 作業委託費 36,638百万円	従業員給与手当 76,062百万円 退職給付費用 5,927百万円 作業委託費 33,011百万円
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,389百万円	3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,742百万円
4 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識しておりますが、行使見込額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。	4 特別損失として計上している関係会社整理損は、グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。
	関係会社株式売却損 725百万円 その他 1,272百万円 計 1,998百万円
5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。 システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続き世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。	5 特別損失として計上しているのれん減損損失は、グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。 なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。 また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。
6 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>6 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 481 1262 577"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>35,049百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,758百万円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 741 1358 958"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	35,049百万円	少数株主に係る包括利益	709百万円	計	35,758百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	繰延ヘッジ損益	6百万円	為替換算調整勘定	1,022百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	その他	1,665百万円	計	519百万円
親会社株主に係る包括利益	35,049百万円																		
少数株主に係る包括利益	709百万円																		
計	35,758百万円																		
その他有価証券評価差額金	126百万円																		
繰延ヘッジ損益	6百万円																		
為替換算調整勘定	1,022百万円																		
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円																		
その他	1,665百万円																		
計	519百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,949百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,701百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,091百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,537百万円	有価証券	28,949百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	現金及び現金同等物	152,120百万円	流動資産	3,315百万円	固定資産	956百万円	のれん	3,264百万円	流動負債	1,675百万円	固定負債	449百万円	少数株主持分	498百万円	株式の取得価額	4,914百万円	現金及び現金同等物	1,456百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,457百万円	流動資産	9,701百万円	固定資産	4,480百万円	のれん	2,194百万円	流動負債	2,637百万円	固定負債	1,252百万円	少数株主持分	5,091百万円	株式の取得価額	3,005百万円	現金及び現金同等物	6,520百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,514百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,558百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,951百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,606百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,174百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,070百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,725百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,612百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">117,385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,636百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日時点における貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,504百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,253百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	168,558百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,951百万円	譲渡性預金(有価証券)	30,000百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	現金及び現金同等物	198,606百万円	流動資産	39,696百万円	固定資産	35,174百万円	のれん	95,070百万円	流動負債	15,725百万円	固定負債	36,612百万円	為替換算調整勘定	667百万円	少数株主持分	883百万円	株式の取得価額	117,385百万円	現金及び現金同等物	13,636百万円	取得日時点における貸付金	28,504百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	132,253百万円	流動資産	1,523百万円	固定資産	94百万円	のれん	12百万円	流動負債	680百万円	固定負債	342百万円	少数株主持分	248百万円	株式の取得価額	359百万円	現金及び現金同等物	474百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114百万円
現金及び預金勘定	118,708百万円																																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,537百万円																																																																																																
有価証券	28,949百万円																																																																																																
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	152,120百万円																																																																																																
流動資産	3,315百万円																																																																																																
固定資産	956百万円																																																																																																
のれん	3,264百万円																																																																																																
流動負債	1,675百万円																																																																																																
固定負債	449百万円																																																																																																
少数株主持分	498百万円																																																																																																
株式の取得価額	4,914百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	1,456百万円																																																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,457百万円																																																																																																
流動資産	9,701百万円																																																																																																
固定資産	4,480百万円																																																																																																
のれん	2,194百万円																																																																																																
流動負債	2,637百万円																																																																																																
固定負債	1,252百万円																																																																																																
少数株主持分	5,091百万円																																																																																																
株式の取得価額	3,005百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	6,520百万円																																																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,514百万円																																																																																																
現金及び預金勘定	168,558百万円																																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,951百万円																																																																																																
譲渡性預金(有価証券)	30,000百万円																																																																																																
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	198,606百万円																																																																																																
流動資産	39,696百万円																																																																																																
固定資産	35,174百万円																																																																																																
のれん	95,070百万円																																																																																																
流動負債	15,725百万円																																																																																																
固定負債	36,612百万円																																																																																																
為替換算調整勘定	667百万円																																																																																																
少数株主持分	883百万円																																																																																																
株式の取得価額	117,385百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	13,636百万円																																																																																																
取得日時点における貸付金	28,504百万円																																																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	132,253百万円																																																																																																
流動資産	1,523百万円																																																																																																
固定資産	94百万円																																																																																																
のれん	12百万円																																																																																																
流動負債	680百万円																																																																																																
固定負債	342百万円																																																																																																
少数株主持分	248百万円																																																																																																
株式の取得価額	359百万円																																																																																																
現金及び現金同等物	474百万円																																																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114百万円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
	<p>3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 454 1369 840"> <tr><td>流動資産</td><td>4,901百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,225百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,381百万円</td></tr> <tr><td>株式売却後の投資持分</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益等</td><td>751百万円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,451百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td><td>598百万円</td></tr> </table> <p>4 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 1081 1369 1366"> <tr><td>流動資産</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>事業譲受の対価</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>未払相当分</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td>819百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,901百万円	固定資産	2,225百万円	流動負債	1,749百万円	固定負債	1,381百万円	株式売却後の投資持分	394百万円	少数株主持分	1,997百万円	株式売却損益等	751百万円	株式の売却価額	852百万円	現金及び現金同等物	1,451百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	598百万円	流動資産	474百万円	固定資産	275百万円	のれん	565百万円	流動負債	207百万円	事業譲受の対価	1,107百万円	現金及び現金同等物	141百万円	未払相当分	147百万円	差引：事業譲受による支出	819百万円
流動資産	4,901百万円																																				
固定資産	2,225百万円																																				
流動負債	1,749百万円																																				
固定負債	1,381百万円																																				
株式売却後の投資持分	394百万円																																				
少数株主持分	1,997百万円																																				
株式売却損益等	751百万円																																				
株式の売却価額	852百万円																																				
現金及び現金同等物	1,451百万円																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	598百万円																																				
流動資産	474百万円																																				
固定資産	275百万円																																				
のれん	565百万円																																				
流動負債	207百万円																																				
事業譲受の対価	1,107百万円																																				
現金及び現金同等物	141百万円																																				
未払相当分	147百万円																																				
差引：事業譲受による支出	819百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,620百万円 1年超 8,886百万円 <hr/> 合計 18,506百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,369百万円 1年超 10,442百万円 <hr/> 合計 16,812百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、N T T及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額

が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	118,708	118,708	
(2)受取手形及び売掛金	223,084	223,084	
(3)有価証券 その他有価証券	30,961	30,961	
(4)投資有価証券 その他有価証券	5,025	5,025	
資産計	377,779	377,779	
(1)買掛金	92,491	92,491	
(2)短期借入金	17,599	17,599	
(3)1年内返済予定の長期借入金	18,243	18,243	
(4)1年内償還予定の社債	30,164	30,164	
(5)未払金	16,951	16,951	
(6)社債	179,959	184,361	4,401
(7)長期借入金	26,332	26,665	333
負債計	381,741	386,476	4,734

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,246百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	118,708			
受取手形及び売掛金	223,084			
有価証券 譲渡性預金	27,000			
合計	368,793			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、N T T及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額

が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	168,558	168,558	
(2)受取手形及び売掛金	240,870	240,870	
(3)有価証券 その他有価証券	32,000	32,000	
(4)投資有価証券 その他有価証券	5,756	5,756	
資産計	447,185	447,185	
(1)買掛金	81,107	81,107	
(2)短期借入金	9,107	9,107	
(3)1年内返済予定の長期借入金	23,844	23,844	
(4)1年内償還予定の社債	30,264	30,264	
(5)未払金	17,847	17,847	
(6)未払法人税等	21,233	21,233	
(7)社債	250,104	256,366	6,261
(8)長期借入金	90,970	91,978	1,007
負債計	524,481	531,750	7,269
デリバティブ取引	433	433	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引に関する注記」を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,465百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	168,558			
受取手形及び売掛金	240,870			
有価証券				
譲渡性預金	32,000			
合計	441,429			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,448	1,206	1,242
(2) 譲渡性預金			
(3) その他	1,054	1,052	1
小計	3,503	2,258	1,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,359	24,022	662
(2) 譲渡性預金	27,000	27,000	
(3) その他	4,120	4,252	132
小計	54,479	55,274	795
合計	57,982	57,533	449

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	371	32	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,964	1,014	949
(2) 譲渡性預金			
(3) その他			
小計	1,964	1,014	949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	25,576	26,553	977
(2) 譲渡性預金	32,000	32,000	
(3) その他	1,018	1,563	545
小計	58,595	60,117	1,522
合計	60,560	61,132	572

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	932	421	36

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	333	292	48	48
	ユーロ売・ロシアルーブル買	38	-	0	0
	オプション取引				
	売建 インドルピープット・米 ドルコール	87	-	0	0
	買建 米ドルプット・インドル ピーコール	87	-	1	1
	合計	546	292	46	46

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	米ドル買	外貨建 予定取引	7,890	-	418
	米ドル売・インドルピー買		4,003	-	53
	英ポンド売・インドルピー買		436	-	3
	米ドル売・加ドル買		971	-	11
合計			13,301	-	479

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているNTT企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち52社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	202,837	212,713
(2) 年金資産	108,289	107,691
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	94,547	105,021
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,655	1,323
(5) 未認識数理計算上の差異	13,600	17,729
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,484	5,684
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	89,087	94,299
(8) 前払年金費用	763	847
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	89,850	95,147

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1 同左

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 同左

3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,496	13,495
(2) 利息費用	4,661	4,823
(3) 期待運用収益	2,451	2,679
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	419	420
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,012	1,276
(6) 過去勤務債務の費用処理額	783	920
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	14,517	15,574

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。	2 同左
3 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,961	39,000
減価償却超過額	14,207	11,751
たな卸資産評価損	18	19
繰越欠損金	7,179	12,077
その他	17,116	21,175
繰延税金資産小計	75,483	84,025
評価性引当額	9,158	12,673
繰延税金資産合計	66,324	71,352
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	-	15,752
プログラム等準備金	52	-
その他	1,870	2,457
繰延税金負債合計	1,922	18,209
繰延税金資産の純額	64,402	53,142

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83	0.71
受取配当金	0.08	0.11
住民税均等割	0.42	0.45
研究開発減税による税額控除	1.03	0.98
情報基盤強化税制による税額控除	0.16	-
のれん償却等	4.25	3.43
評価性引当額の増減	5.58	0.57
その他	1.02	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.47	43.73

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社である㈱JSOL及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。㈱JSOLは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ(580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,072百万円)を配分しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるMobius Subsidiary Corporation(以下Mobius社)による株式の公開買付を通じ、アメリカのIntelligroup, Inc.(以下Intelligroup社)を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

Intelligroup, Inc.

事業内容

コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等

企業結合を行った主な理由

同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、当社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るため、資本提携に至りました。

企業結合日

平成22年7月20日

法的形式

株式取得(当社の完全子会社(注)であるMobius社を通じての株式譲受)

(注) 株式取得後直ちに、Intelligroup社を存続会社とし、Mobius社を消滅会社とする合併を実施しております。

結合後企業の名称

Intelligroup, Inc.

取得した議決権比率

100.0%

(注) 合併後、当社グループが保有するMobius社株式は、Intelligroup社株式に転換されるとともに、Intelligroup社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成22年7月20日から平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Intelligroup, Inc. 株式等	17,927百万円
取得原価	17,927百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,556百万円

発生原因

Intelligroup社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	5,985百万円
固定資産	4,526百万円
負債の部	
流動負債	3,014百万円
固定負債	355百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation（以下Knight社）との合併を通じ、アメリカのKeane International, Inc.（以下Keane社）を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

Keane International, Inc.

事業内容

アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

企業結合を行った主な理由

これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目的とし、資本提携に至りました。

企業結合日

平成22年12月31日

法的形式

合併（Keane社を存続会社、Knight社を消滅会社とする合併）

（注）合併に伴い、同日に増資を行っております。

結合後企業の名称

Keane International, Inc.

取得した議決権比率

100.0%

（注）合併後、当社が保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Keane International, Inc. 株式・増資等	94,792百万円
付随費用	897百万円
取得原価	95,690百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

82,301百万円

発生原因

Keane社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	30,869百万円
固定資産	43,916百万円
負債の部	
流動負債	11,290百万円
固定負債	49,552百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	56,544百万円
税金等調整前当期純利益	1,830百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結財務諸表における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
31,078	416	30,662	55,164

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、主に減価償却(880百万円)であります。

(注3) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は325百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,662	881	29,780	49,498

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、主に減価償却(869百万円)であります。

(注3) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	-	1,142,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,505	5,200	39,027	95,733	(95,733)	-
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
減価償却費	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
のれん減損損失	3,276	-	-	3,276	-	3,276
資本的支出	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	主な内容
消去又は全社項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の 管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた 全社資産の金額	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)及び管理部門に係る資産 等であります。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	パブリック & フィナンシャル シャール	グローバル IT サービス	ソリューション & テクノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	754,821	332,734	54,243	1,108	1,142,908	32	1,142,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,660	5,967	99,626	11,498	131,753	131,753	-
計	769,482	338,702	153,870	12,607	1,274,662	131,721	1,142,940
セグメント利益又は損失()	68,613	289	6,221	343	75,467	3,678	71,789
セグメント資産	711,752	183,335	224,566	2,694	1,122,349	156,906	1,279,256
その他の項目							
減価償却費	126,177	11,721	9,819	105	147,823	662	147,160
のれんの償却額	1,540	2,621	150	-	4,312	2	4,315
負ののれんの償却額	37	1	47	-	86	-	86
持分法投資利益又は損失()	30	142	17	-	190	108	81
特別利益	-	1,354	-	-	1,354	-	1,354
(負債評価差益)	-	1,354	-	-	1,354	-	1,354
特別損失	-	5,287	-	-	5,287	-	5,287
(のれん減損損失)	-	3,276	-	-	3,276	-	3,276
(特別退職金)	-	2,010	-	-	2,010	-	2,010
のれん当期末残高	5,038	26,215	950	-	32,204	-	32,204
負ののれん当期末残高	92	-	2,166	-	2,259	-	2,259
持分法適用会社への投資額	641	2,353	120	-	3,114	133	3,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,028	8,499	17,551	125	162,205	365	162,570

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 3,678百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,970百万円、セグメントに未配分の連結調整項目364百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額156,906百万円には、管理部門に係る資産164,531百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 7,624百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は、主に社内設備への投資額等でありませ

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	パブリック & フィナンシャル	グローバル IT サービス	ソリューション & テクノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	731,721	367,940	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,182	4,851	101,897	12,311	135,242	135,242	-
計	747,903	372,791	163,064	13,402	1,297,161	135,199	1,161,962
セグメント利益又は損失()	66,787	2,035	9,865	543	75,161	6,689	68,471
セグメント資産	693,264	350,682	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	123,576	12,609	9,922	100	146,207	122	146,085
のれんの償却額	1,792	4,218	244	-	6,255	-	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	-	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失()	61	138	-	-	200	15	215
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	1,030	4,597	638	-	6,266	1,041	7,308
(投資有価証券評価損)	812	506	207	-	1,526	523	2,050
(関係会社整理損)	-	1,998	-	-	1,998	-	1,998
(のれん減損損失)	-	1,825	-	-	1,825	-	1,825
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	217	267	431	-	916	68	985
(災害による損失)	-	-	-	-	-	449	449
のれん当期末残高	3,864	113,373	725	-	117,963	-	117,963
負ののれん当期末残高	55	-	-	-	55	-	55
持分法適用会社への投資額	761	2,265	-	-	3,027	164	3,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,734	907	139,069

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 6,689百万円には、セグメントに未配分の金融収支 4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目 1,134百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 8,871百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	N T T ファ イナンス(株)	東 京 都 港 区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の 預入れ等	N T T グ ループ会 社間取引の資 金決済	24,311	未収入金	7,838
							資金の預入 れ(注3)	33,509	流動資産その 他(預け金)	10,000
							資金の預入 れに伴う受 取利息	48		

(注) 1. N T T グループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当 社 代 表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の 支 払	3	-	-
役員	浜口友一	-	-	当 社 相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	3	-	-
				社団法人情報 サービス産業 協会 会長			原稿執筆等 収 入	0	-	-
				当 社 相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株) (東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	東京都港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	30,130	未収入金	8,706
							資金の預入れ(注3)	91,936	流動資産その他(預け金)	10,000
							資金の預入れに伴う受取利息	99		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	5	-	-
一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会会長										
役員	栗島聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				一般社団法人プロジェクトマネジメント学会会長			年会費の支払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株) (東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	208,391円24銭	1株当たり純資産額	214,474円71銭
1株当たり当期純利益	12,713円84銭	1株当たり当期純利益	13,302円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,662	37,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,662	37,313
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金等</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金等</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 連結財務諸表提出会社は、平成22年6月14日開催の臨時取締役会において、Intelligroup, Inc.との間で資本提携に関する契約を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成22年6月21日から平成22年7月19日(予定)まで公開買付けを実施し、本公開買付が成功裏に終了した場合、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の手法]</p> <p>同決議をもって平成22年6月14日に設立し、連結財務諸表提出会社の連結子会社となったMobius Subsidiary Corporationを通じて公開買付を実施いたします。なお、買付後はIntelligroup, Inc.を存続会社、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とし、現金を対価とする合併を実施いたします。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、連結財務諸表提出会社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <p>(1)買付予定の株式数 普通株式 41,252,888株 (持分比率100%)</p> <p>(2)買付代金(予定) 199百万米ドル (1株あたり4.65ドル)</p> <p>Intelligroup, Inc.の発行済株式総数(希薄化後ベース)に1株あたり買付け価格を乗じた金額をもとに算出しております。</p> <p>[Intelligroup, Inc.の概要]</p> <p>(1)事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>(2)従業員数 2,101名(平成21年12月31日現在)</p> <p>(3)売上高 126,518千米ドル(平成21年12月期)</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成23年 4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S.p.A.（以下Value Team社）の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年 4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意するとともに、平成23年 6月 7日、株式取得手続きを完了いたしました。当該取得にかかる対価は27,332百万円であります。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>[Value Team S.p.A.の概要]</p> <p>(1)事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般</p> <p>(2)従業員数 2,923人（平成23年 4月現在）</p> <p>(3)売上高 308百万ユーロ（平成22年12月期）</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ	第16回国内無担保 普通社債	平成12年 6月21日	29,999		1.88	無担保社債	平成22年 6月21日
"	第17回国内無担保 普通社債	平成13年 6月20日	29,997	(29,999) 29,999	1.44	"	平成23年 6月20日
"	第20回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,990	49,993	1.10	"	平成25年 6月20日
"	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,971	49,975	1.60	"	平成30年 3月20日
"	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	"	平成30年 12月20日
"	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	"	平成31年 3月20日
"	第24回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日		39,993	0.66	"	平成27年 6月19日
"	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日		59,967	1.47	"	平成32年 3月19日
キャッツ 株式会社	第6回無担保社債	平成20年 3月21日		(25) 50	1.18	"	平成25年 3月21日
"	第7回無担保社債	平成20年 3月28日		(30) 60	1.13	"	平成25年 3月28日
"	第8回無担保社債	平成20年 9月30日		(150) 150	1.13	"	平成23年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成20年 11月14日		(60) 180	1.17	"	平成25年 11月1日
アイテックス 株式会社	第1回無担保社債	平成19年 12月21日	100		1.16	"	平成22年 12月21日
株式会社 NTTデータ・ エービック	第5回無担保社債	平成19年 7月1日	20		1.36	"	平成22年 7月9日
"	第9回無担保社債	平成20年 8月28日	45		1.69	"	平成22年 4月30日
合計			210,124	(30,264) 280,369			

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,264	55	50,113	39,993	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,599	9,107	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,243	23,844	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	8,597	4,758		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,332	90,970	1.4	平成24年4月30日～ 平成41年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,274	5,420		平成24年4月30日～ 平成35年12月31日
合計	79,047	134,102		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	29,189	103	253
リース債務	1,361	1,158	789	537

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	261,501	272,226	280,225	348,009
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	10,725	11,416	19,892	26,437
四半期純利益金額 (百万円)	5,850	6,256	10,777	14,429
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2,085.66	2,230.50	3,842.18	5,144.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,715	114,828
受取手形	1	93
売掛金	² 148,539	² 152,418
未収入金	29,073	30,623
リース債権	-	38
リース投資資産	1,653	6,026
有価証券	25,000	30,000
たな卸資産	^{1, 5} 20,474	^{1, 5} 21,990
前渡金	399	55
前払費用	9,012	9,948
繰延税金資産	7,813	7,265
関係会社短期貸付金	² 10,987	-
その他	10,444	² 26,616
貸倒引当金	342	107
流動資産合計	339,773	399,798
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	433,984	429,190
減価償却累計額	294,457	312,075
データ通信設備(純額)	139,526	117,115
建物	231,365	235,197
減価償却累計額	153,691	158,398
建物(純額)	77,674	76,799
構築物	5,194	5,196
減価償却累計額	2,682	2,827
構築物(純額)	2,512	2,368
機械及び装置	49,587	50,279
減価償却累計額	35,734	36,554
機械及び装置(純額)	13,852	13,724
工具、器具及び備品	30,262	30,959
減価償却累計額	20,607	21,875
工具、器具及び備品(純額)	9,654	9,083
土地	48,767	48,767
リース資産	47,947	27,323
減価償却累計額	43,788	25,254
リース資産(純額)	4,159	2,068
建設仮勘定	33,030	32,112
有形固定資産合計	329,177	302,041

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	213,082	192,291
ソフトウェア仮勘定	50,311	69,200
リース資産	343	26
その他	2,195	2,214
無形固定資産合計	265,932	263,733
投資その他の資産		
投資有価証券	² 22,276	² 23,668
関係会社株式	² 66,688	² 160,621
出資金	75	122
関係会社出資金	51,406	71,829
長期貸付金	² 324	² 540
関係会社長期貸付金	² 2,838	² 33,210
破産更生債権等	44	139
長期前払費用	4,515	4,257
敷金及び保証金	18,506	17,473
繰延税金資産	33,179	32,863
その他	1,596	1,568
貸倒引当金	372	456
投資その他の資産合計	201,079	345,837
固定資産合計	796,189	911,613
資産合計	1,135,963	1,311,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 78,713	³ 70,410
短期借入金	16,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
1年内償還予定の社債	29,999	29,999
リース債務	5,465	2,514
未払金	12,601	12,478
未払費用	8,069	8,486
未払法人税等	14,309	14,839
未払消費税等	3,706	3,361
前受金	86,760	111,673
預り金	³ 48,933	³ 52,986
受注損失引当金	⁵ 4,786	⁵ 3,458
資産除去債務	-	229
流動負債合計	319,345	317,437
固定負債		
社債	179,959	249,929

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	-	88,102
リース債務	4,262	1,749
退職給付引当金	51,802	53,164
資産除去債務	-	662
その他	2,767	2,709
固定負債合計	238,793	396,318
負債合計	558,138	713,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	74	-
別途積立金	242,000	268,000
繰越利益剰余金	51,495	45,339
利益剰余金合計	295,857	315,627
株主資本合計	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	39
繰延ヘッジ損益	-	248
評価・換算差額等合計	147	208
純資産合計	577,824	597,655
負債純資産合計	1,135,963	1,311,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
システムインテグレーション事業	539,495	-
ネットワークシステムサービス事業	75,549	-
その他の事業	206,744	-
パブリック&フィナンシャル	-	610,757
グローバルITサービス	-	163,396
ソリューション&テクノロジー	-	45,831
その他	-	83
売上高合計	3 821,789	3 820,068
売上原価	1, 3 639,787	1, 3 641,877
売上総利益	182,001	178,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,116	1,129
貸倒引当金繰入額	66	74
役員報酬及び賞与	413	387
執行役員報酬及び賞与	532	528
給料及び手当	33,890	35,793
退職給付費用	3,280	3,133
福利厚生費	7,119	7,315
旅費及び交通費	1,802	1,956
通信運搬費	893	883
賃借料	6,977	6,798
作業委託費	33,367	32,354
水道光熱費	971	981
消耗品費	905	697
租税公課	1,005	1,113
事業税	1,082	1,107
減価償却費	3,277	3,273
研究開発費	2 11,187	2 10,711
その他	7,424	6,720
販売費及び一般管理費合計	3 115,315	3 114,958
営業利益	66,685	63,231
営業外収益		
受取利息	338	575
受取配当金	2,187	3,397
受取保険金	273	267
匿名組合投資利益	5,003	2,853
その他	786	1,647
営業外収益合計	3 8,589	3 8,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	483	633
社債利息	3,301	3,861
固定資産除却損	929	1,075
固定資産売却損	681	-
投資有価証券評価損	-	1,850
その他	1,086	847
営業外費用合計	6,482 ³	8,267 ³
経常利益	68,791	63,705
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2,747 ⁴
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	565
災害による損失	-	408 ⁵
特別損失合計	-	3,721
税引前当期純利益	68,791	59,983
法人税、住民税及び事業税	21,679	22,562
法人税等調整額	5,134	821
法人税等合計	26,813	23,383
当期純利益	41,977	36,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
材料費		65,658	27.8	67,019	25.7
労務費		21,248	9.0	22,991	8.8
外注費		105,191	44.5	117,339	45.0
経費	1	37,972	16.0	47,277	18.2
間接費	1	6,339	2.7	6,018	2.3
当期製造費用		236,411	100.0	260,646	100.0
期首建設仮勘定残高		42,071		22,992	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		33,540		36,564	
期首仕掛品棚卸高		31,873		19,021	
合計		343,896		339,225	
他勘定への振替高	2	4,357		5,765	
他勘定からの振替高	3	803		871	
期末建設仮勘定残高		22,992		22,425	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		36,564		42,266	
期末仕掛品棚卸高		19,021		19,574	
固定資産への振替高		96,458		55,208	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		165,305		194,855	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
労務費		22,265	4.7	21,825	4.9
回線使用料		44,239	9.3	43,275	9.7
減価償却費	1	128,770	27.1	124,152	27.8
経費		271,243	57.2	250,978	56.1
間接費	1	7,962	1.7	6,790	1.5
当期直接計上売上原価		474,482	100.0	447,022	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		165,305		194,855	
当期売上原価		639,787		641,877	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>製造原価の直接費への計上高 842</p> <p>売上原価の直接費への計上高 128,587</p> <p>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 677</p>	<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>製造原価の直接費への計上高 1,159</p> <p>売上原価の直接費への計上高 124,028</p> <p>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 652</p>
<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 99</p> <p>関係会社への売却による振替高 4,257</p>	<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 161</p> <p>関係会社への売却による振替高 5,604</p>
<p>3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高 803</p>	<p>3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高 871</p>

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	296	74
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	222	74
当期変動額合計	222	74
当期末残高	74	-
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の 取崩	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	209,000	242,000
当期変動額		
別途積立金の積立	33,000	26,000
当期変動額合計	33,000	26,000
当期末残高	242,000	268,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,118	51,495
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
プログラム等準備金の取崩	222	74
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	6	-
別途積立金の積立	33,000	26,000
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	7,623	6,155
当期末残高	51,495	45,339
利益剰余金合計		
前期末残高	270,709	295,857
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
プログラム等準備金の取崩	-	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	295,857	315,627
株主資本合計		
前期末残高	552,529	577,677
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	187
当期変動額合計	211	187
当期末残高	147	39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	248
当期変動額合計	6	248
当期末残高	-	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	147

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	204	60
当期末残高	147	208
純資産合計		
前期末残高	552,471	577,824
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	41,977	36,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	25,352	19,831
当期末残高	577,824	597,655

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 有形リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。</p> <p>無形リース資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 有形リース資産 同左</p> <p>無形リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は15,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,455百万円増加しております。</p> <p>また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当事業年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしましたが、従来の方と同一の割引率を使用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が70百万円減少し、税引前当期純利益が636百万円減少しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益、営業外費用に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、「投資事業組合収益」、「損害賠償金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は51百万円、「投資事業組合収益」は18百万円、「損害賠償金」は56百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は11,264百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 事業の種類別の売上高については、従来、連結財務諸表における事業の種類別セグメントの区分に従って表示していましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)が適用されたことに伴い、当事業年度から、同会計基準等に基づいて決定した報告セグメント(量的基準を満たす事業セグメント)の区分で売上高を表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、変更後の区分に基づく前事業年度の事業の種類別の売上高は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 1093 1359 1232"> <tr> <td>パブリック&フィナンシャル</td> <td>623,799百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルITサービス</td> <td>151,277百万円</td> </tr> <tr> <td>ソリューション&テクノロジー</td> <td>46,638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>2 前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は234百万円であります。</p>	パブリック&フィナンシャル	623,799百万円	グローバルITサービス	151,277百万円	ソリューション&テクノロジー	46,638百万円	その他	73百万円
パブリック&フィナンシャル	623,799百万円								
グローバルITサービス	151,277百万円								
ソリューション&テクノロジー	46,638百万円								
その他	73百万円								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金2,251百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)11,681百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">44,792百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。</p>	商品	563百万円	仕掛品	19,021百万円	貯蔵品	890百万円	売掛金	555百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	7百万円	長期貸付金	324百万円	関係会社長期貸付金	62百万円	計	1,294百万円	買掛金	22,538百万円	預り金	44,792百万円	Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)		<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他 (関係会社短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)5,194百万円あります。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">51,258百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千米ドル)</p> <p>システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,307百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。</p>	商品	1,522百万円	仕掛品	19,574百万円	貯蔵品	893百万円	売掛金	566百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	流動資産その他 (関係会社短期貸付金)	2百万円	長期貸付金	540百万円	関係会社長期貸付金	59百万円	計	1,514百万円	買掛金	23,400百万円	預り金	51,258百万円
商品	563百万円																																																				
仕掛品	19,021百万円																																																				
貯蔵品	890百万円																																																				
売掛金	555百万円																																																				
投資有価証券	270百万円																																																				
関係会社株式	75百万円																																																				
関係会社短期貸付金	7百万円																																																				
長期貸付金	324百万円																																																				
関係会社長期貸付金	62百万円																																																				
計	1,294百万円																																																				
買掛金	22,538百万円																																																				
預り金	44,792百万円																																																				
Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																				
(外貨額 5,649千米ドル)																																																					
商品	1,522百万円																																																				
仕掛品	19,574百万円																																																				
貯蔵品	893百万円																																																				
売掛金	566百万円																																																				
投資有価証券	270百万円																																																				
関係会社株式	75百万円																																																				
流動資産その他 (関係会社短期貸付金)	2百万円																																																				
長期貸付金	540百万円																																																				
関係会社長期貸付金	59百万円																																																				
計	1,514百万円																																																				
買掛金	23,400百万円																																																				
預り金	51,258百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,439百万円	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,254百万円																				
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,187百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,711百万円																				
3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">142,652百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,087百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	売上高	10,069百万円	売上原価	142,652百万円	販売費及び一般管理費	26,087百万円	営業外収益	2,188百万円	営業外費用	284百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,094百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">185,414百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,555百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,094百万円	売上原価	185,414百万円	販売費及び一般管理費	26,555百万円	営業外収益	3,247百万円	営業外費用	141百万円
売上高	10,069百万円																				
売上原価	142,652百万円																				
販売費及び一般管理費	26,087百万円																				
営業外収益	2,188百万円																				
営業外費用	284百万円																				
売上高	11,094百万円																				
売上原価	185,414百万円																				
販売費及び一般管理費	26,555百万円																				
営業外収益	3,247百万円																				
営業外費用	141百万円																				
	4 特別損失として計上している関係会社株式売却損は、主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。																				
	5 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 10,199百万円	1年内 17,516百万円
1年超 18,682百万円	1年超 1,988百万円
合計 28,882百万円	合計 19,504百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,883	6,068	814

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	57,478
関連会社株式	2,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,883	7,192	309

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	151,553
関連会社株式	2,184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,078	21,632
減価償却超過額	12,004	10,512
その他	13,550	14,215
繰延税金資産小計	46,633	46,360
評価性引当額	5,105	5,515
繰延税金資産合計	41,528	40,845
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	-	205
プログラム等準備金	50	-
その他	484	510
繰延税金負債合計	535	716
繰延税金資産の純額	40,992	40,129

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.40
受取配当金	1.04	1.80
住民税均等割	0.12	0.15
研究開発減税による税額控除	1.07	1.08
情報基盤強化税制による税額控除	0.17	-
評価性引当額の増減	0.15	0.67
その他	0.07	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98	38.98

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 205,998円10銭	1株当たり純資産額 213,068円03銭
1株当たり当期純利益 14,965円41銭	1株当たり当期純利益 13,048円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,977	36,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,977	36,600
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金等</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金等</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>2 当社は、平成22年6月14日開催の臨時取締役会において、Intelligroup, Inc.との間で資本提携に関する契約を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成22年6月21日から平成22年7月19日(予定)まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の手法]</p> <p>同決議をもって平成22年6月14日に設立し、当社の連結子会社となったMobius Subsidiary Corporationを通じて公開買付を実施いたします。なお、買付後はIntelligroup, Inc.を存続会社、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とし、現金を対価とする合併を実施いたします。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、当社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <p>(1)買付予定の株式数 普通株式 41,252,888株 (持分比率100%)</p> <p>(2)買付代金(予定) 199百万米ドル (1株あたり4.65ドル)</p> <p>Intelligroup, Inc.の発行済株式総数(希薄化後ベース)に1株あたり買付け価格を乗じた金額をもとに算出しております。</p> <p>[Intelligroup, Inc.の概要]</p> <p>(1)事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>(2)従業員数 2,101名(平成21年12月31日現在)</p> <p>(3)売上高 126,518千米ドル(平成21年12月期)</p>	

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	<p>当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S.p.A.（以下Value Team社）の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意するとともに、平成23年6月7日、株式取得手続きを完了いたしました。当該取得にかかる対価は27,332百万円であります。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>[Value Team S.p.A.の概要]</p> <p>(1)事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般</p> <p>(2)従業員数 2,923人（平成23年4月現在）</p> <p>(3)売上高 308百万ユーロ（平成22年12月期）</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	1,550,000	11,350
		沖電気工業(株)	3,000	3,004
		第一生命保険株式会社	6,700	840
		N T Tファイナンス(株)	1,600	538
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000,000	484
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	433
		三洋I Tソリューションズ(株)	2,304	394
		日本空港ビルデング(株)	375,000	393
		東京国際空港ターミナル(株)	54	270
		大連華信計算機技術股分有限公司	8,625,000	248
		その他(136銘柄)	8,327,663	5,206
計		20,095,549	23,163	

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	30,000
		小計	30,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(12銘柄)	504
		小計	504
計			30,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	433,984	34,269	39,063 (39)	429,190	312,075	48,911	117,115
建物	231,365	7,875	4,042	235,197	158,398	7,360	76,799
構築物	5,194	5	3	5,196	2,827	148	2,368
機械及び装置	49,587	3,407	2,715	50,279	36,554	3,100	13,724
工具、器具及び備品	30,262	2,859	2,162 (22)	30,959	21,875	3,120	9,083
土地	48,767	-	-	48,767	-	-	48,767
リース資産	47,947	345	20,970	27,323	25,254	2,308	2,068
建設仮勘定	33,030	47,350	48,267	32,112	-	-	32,112
有形固定資産計	880,140	96,113	117,226 (61)	859,026	556,984	64,950	302,041
無形固定資産							
ソフトウェア	675,033	45,313	17,613 (344)	702,733	510,442	64,416	192,291
ソフトウェア仮勘定	50,311	63,087	44,198	69,200	-	-	69,200
リース資産	1,635	-	1,552	83	56	316	26
その他	5,164	57	22	5,200	2,985	31	2,214
無形固定資産計	732,145	108,458	63,386 (344)	777,218	513,484	64,764	263,733
長期前払費用	4,515	2,465	2,722	4,257	-	-	-
投資その他の資産 (その他)	2,903	31	894	2,039	1,975	56	63

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて每期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	32,327百万円	データ通信端末設備	2,010百万円
	減少額	データ通信機械設備	36,039百万円	データ通信端末設備	3,023百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	21,497百万円	データ通信端末工事	1,332百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	44,331百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	10,606百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	37,652百万円		

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	1,159百万円
売上原価の直接費への計上高	124,028百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	652百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	372百万円
ソフトウェア仮勘定(社内設備)への計上高	127百万円
販売費及び一般管理費	3,273百万円
” (研究開発費)	157百万円
合計	129,771百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	714	205	13	343	563
受注損失引当金	7,042	5,254	5,944	587	5,765

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額341百万円のほか、債権回収による戻入額2百万円があります。

- 2 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額2,307百万円）で記載しております。また、当期減少額「その他」の金額は、当事業年度末における手持受注案件に係る損失見積額の期首からの減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	31,021
普通預金	81,794
定期預金	1,000
別段預金	10
外貨建預金	997
小計	114,823
合計	114,828

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士重工業(株)	52
本田技研工業(株)	41
合計	93

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	7
平成23年5月	33
平成23年6月	52
合計	93

売掛金

相手先	金額(百万円)
中央府省等	35,237
日本郵政グループ	18,722
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,523
地方公共団体	4,846
国民健康保険中央会	3,817
その他	82,271
合計	152,418

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
148,539	803,335	799,456	152,418	83.99	68.4

(注) 1 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2 前期繰越高及び当期回収高には、工事進行基準にかかる売掛金14,099百万円が、当期発生高及び次期繰越高には、工事進行基準にかかる売掛金38,548百万円がそれぞれ含まれております。なお、工事進行基準にかかる売掛金控除後の回収率は87.34%、滞留期間は59.3日であります。

たな卸資産

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	2,182
端末設備工事	1,833
ソフトウェア開発	11,367
その他	4,191
合計	19,574

商品

区分	金額(百万円)
データ通信装置等	1,522
合計	1,522

貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用物品	386
事務用消耗品等	507
合計	893

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Keane International, Inc. (子会社株式)	95,690
(株)J S O L (子会社株式)	11,686
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株) (子会社株式)	5,355
(株)N T T データ M S E (子会社株式)	4,107
(株)エックスネット (子会社株式)	3,786
その他	39,994
合計	160,621

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	10,086
日本電気(株)	6,453
(株)N T T データ・アイ	4,585
(株)日立製作所	3,020
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	2,901
その他	43,364
合計	70,410

前受金

相手先	金額(百万円)
中央府省等	58,617
信組情報サービス(株)	10,408
日本郵政グループ	9,086
(株)しんきん情報システムセンター	4,697
損保ジャパンひまわり生命保険(株)	4,647
その他	24,215
合計	111,673

社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

区分	金額(百万円)
国内無担保普通社債	279,929
合計	279,929

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第23期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年6月24日、平成22年8月12日、平成22年11月11日、平成23年2月1日及び平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月21日に第24回無担保社債及び第25回無担保社債を発行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 沢 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 櫻 井 清 幸
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月21日に第24回無担保社債及び第25回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。